

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

6 (8) 大規模災害及び地震対策の拡充

- ①上町断層地震ではすでに備蓄完備されているが、さらに規模の大きい東南海・南海地震における府域の避難所生活者数を把握の上、避難所生活に最低限必要な物資を確保すること。また、防災訓練については、府と市町村が連携して地域における取り組みをより多くの住民参加のもと定期開催すること。

（回答）

東南海・南海地震における府域への被害想定については、平成 18 年 10 月に見直し、取りまとめを行ったところです。

その結果、東南海・南海地震における避難所生活者数は、約 7 万 5 千人と想定しています。なお、上町断層帯地震における避難所生活者数は最大で約 81 万 4 千人と想定しており、この避難所生活者数をベースとして、必要な物資を府と市町村で役割分担し備蓄することを府地域防災計画で定めています。現時点でこの備蓄目標数量は達成しています。

加えて、発災時に必要な物資等を、民間企業等から速やかに提供してもらえよう、企業・関係団体との防災協定の締結による体制整備に努めていきます。

また、防災訓練については、引き続き市町村をはじめ防災関係機関と連携・協力して地域住民の参加を得て、より実践的で実効性ある訓練を実施していきます。

（回答部局課名）

政策企画部 危機管理室 消防防災課

〃 〃 危機管理課

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

(要望項目)

6 (8)

②医療施設の耐震化については、災害医療協力病院だけではなく、すべての医療施設について点検及び整備を行い、必要なところから順次対策を講じること。

(回答)

地震等の大規模災害時には、患者受入体制をいかに確保するかが最も重要となることから、災害医療協力病院に位置付ける救急告示医療機関を対象に、これまでも国庫補助（医療提供体制施設整備交付金）を活用した耐震化を進めてきました。また、平成21年度からは、二度にわたる国の緊急経済対策による医療施設耐震化臨時特例交付金を活用し、災害医療協力病院の建て替え、増築、耐震補強などの一層の促進に努めています。

今般、厚生労働省から、全ての医療施設を対象とする耐震整備の状況調査について協力依頼があったことから、この結果を踏まえて、耐震整備に係る支援を検討するよう、国に働きかけてまいります。

(回答部局課名)

健康医療部 保健医療室 医療対策課

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

(要望項目)

6 (8)

③自然災害及び地震災害に対して、それぞれ地域におけるハザードマップを府民全員に配布するとともに、ホームページの充実化とすべての人に情報の提供と、周知を図ること。

(回答)

地震や津波等自然災害に関する府内市町村ごとのハザードマップについては各市町村が作成し、住民に配布するとともに、ホームページに掲載されています。そのページは大阪府HP上の「おおさか防災ネット」にリンク掲載しており、府HPからもご覧いただけます。

なお、府が府内各地域のハザードマップを府民全員に配布することは事実上困難ではありますが、市町村危機管理担当窓口での印刷物の入手は可能です。

本府としては今後とも府ホームページの充実を努め、府民への各種防災情報の提供・周知を図っていきます。

(回答部局課名)

政策企画部 危機管理室 危機管理課

" " 消防防災課